



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 藤田エンジニアリング株式会社
コード番号 1770 URL <http://www.fujiita-eng.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 藤田 実
(氏名) 須藤 久実
TEL 027-361-1111
配当支払開始予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,299	19.4	1,229	37.4	1,273	19.6	706	17.2
26年3月期	22,020	△0.3	894	57.3	1,064	69.8	603	68.4

(注) 包括利益 27年3月期 829百万円 (23.1%) 26年3月期 673百万円 (49.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	63.12	—	7.6	6.3	4.7
26年3月期	53.87	—	6.9	5.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,908	9,660	46.2	862.87
26年3月期	19,267	9,011	46.8	804.83

(参考) 自己資本 27年3月期 9,660百万円 26年3月期 9,011百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,202	△334	△246	4,782
26年3月期	1,070	△48	△296	4,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	179	29.7	2.0
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	179	25.3	1.9
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△9.6	90	△52.6	120	△46.2	60	△50.4	5.36
通期	24,000	△8.7	900	△26.8	1,000	△21.4	650	△7.9	58.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	11,700,000 株	26年3月期	11,700,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	503,666 株	26年3月期	503,666 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,196,334 株	26年3月期	11,196,842 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,449	29.1	577	80.8	822	19.4	506	11.9
26年3月期	11,965	△1.7	319	173.8	688	127.0	452	133.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	45.27	—
26年3月期	40.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	15,584		7,501	48.1		670.02		
26年3月期	14,131		7,070	50.0		631.51		

(参考) 自己資本 27年3月期 7,501百万円 26年3月期 7,070百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,700	△8.3	40	△46.7	60	△32.6	5.36
通期	14,000	△9.4	650	△20.9	450	△11.1	40.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、円安による物価上昇等から先行き不透明な状況の中、政府や日銀による政策効果の下支えにより緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、公共設備投資、民間設備投資ともに堅調に推移する一方で、労務費や資材価格の上昇、受注競争の激化により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「R a s h - 9 0」に基づき、新たな成長に向けての基盤づくりを進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、前連結会計年度より42億78百万円増加し262億99百万円（前連結会計年度比19.4%の増加）、営業利益は、前連結会計年度より3億34百万円増加し12億29百万円（前連結会計年度比37.4%の増加）、経常利益は、前連結会計年度より2億9百万円増加し12億73百万円（前連結会計年度比19.6%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、着実に受注を積み上げたことにより受注高は150億71百万円（前連結会計年度比8.9%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が49億98百万円（前連結会計年度比47.6%の増加）、ビル設備工事が60億18百万円（前連結会計年度比26.0%の減少）、環境設備工事が40億54百万円（前連結会計年度比19.3%の減少）となりました。

売上高は、前期からの繰越工事に加え、当期の受注が堅調であったこと、更に施工も順調であったこと等により、154億49百万円（前連結会計年度比29.1%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が44億20百万円（前連結会計年度比20.4%の増加）、ビル設備工事が64億28百万円（前連結会計年度比46.1%の増加）、環境設備工事が46億円（前連結会計年度比18.1%の増加）となりました。

②機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、機器販売は変圧器、空調機等の売上が増加し、情報システムは前年並みに推移したことにより、売上高は53億53百万円（前連結会計年度比0.8%の増加）となりました。

③機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、太陽光発電機器設置の受注が前年並みに推移し、設備機器メンテナンスで工場を中心とした改修工事の受注が堅調であったことにより、売上高は55億69百万円（前連結会計年度比8.6%の増加）となりました。

④電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化装置の受注が堅調であったことにより、売上高は12億94百万円（前連結会計年度比10.9%の増加）となりました。

⑤その他

その他の事業におきましては、公共水道施設維持管理等の事業が安定的に推移し、売上高は3億15百万円（前連結会計年度比0.8%の減少）となりました。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の国内経済につきましては、円安による物価上昇や世界経済における新興国の成長鈍化等の懸念材料はあるものの、緩やかな景気回復基調が続くものと期待されます。

当社グループの主力事業の属する建設業界におきましても、当面の受注環境は比較的堅調であると予想されますが、一方で労務費や資材価格の上昇による収益力低下等、予断を許さない経営環境が続くものと思われま

こうした中、当社グループは、新たな成長に向けての基盤づくりを主眼とした平成28年度まで3ヶ年の中期経営計画「R a s h - 9 0」に引き続き全社を挙げて取り組んでまいります。

建設事業につきましては、品質や技術力の強化を図るとともに収益力の向上に注力してまいります。

機器販売及び情報システム事業につきましては、省エネ・システム提案の強化と販売ルートの開拓・拡大に取り組んでまいります。

機器のメンテナンス事業につきましては、メンテナンス技術・品質の更なる向上を図るとともに、新規顧客の開拓に努めてまいります。

電子部品製造事業につきましては、EMS事業・装置開発事業とも新たな販路開拓に注力し、収益の安定化を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高240億円、営業利益9億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ16億40百万円増加し、209億8百万円となりました。これは主に現金預金が6億61百万円、電子記録債権が3億79百万円、受取手形が3億5百万円それぞれ増加し、売掛金が2億38百万円、完成工事未収入金が1億25百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億90百万円増加し、112億47百万円となりました。これは主に支払手形が5億79百万円、工事未払金が5億58百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億49百万円増加し、96億60百万円となりました。これは主に当期純利益を7億6百万円計上し、配当金の支払を1億79百万円行ったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億61百万円増加し47億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億32百万円増加し12億2百万円（前連結会計年比12.3%の増加）となりました。これは主に、仕入債務の増加額6億83百万円（前連結会計年比10.9%の減少）、売上債権の増加額3億21百万円（前連結会計年比66.8%の減少）を調整したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億85百万円増加し3億34百万円（前連結会計年度比586.4%の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億57百万円増加（前連結会計年度比699.5%の増加）したこと、貸付けによる支出が1億33百万円あったこと、投資有価証券の売却による収入が1億29百万円減少（前連結会計年度比86.7%の減少）したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ49百万円減少し2億46百万円（前連結会計年度比16.8%の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が1億50百万円増加（前連結会計年度比33.3%の増加）したこと、短期借入金の返済による支出が1億15百万円増加（前連結会計年度比23.7%の増加）したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	44.1	49.1	49.0	46.8	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.6	26.9	26.6	23.9	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	—	5.3	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	91.3	—	17.8	120.7	143.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的かつ積極的な株主還元を行うことを基本とし、今後大きな投資計画等が発生しない限り、連結純利益の50%を基準に配当を行ってまいります。

なお、当期の配当金は1株当たり16円とさせていただきます。また、次期の配当金は、予想利益の達成を勘案して1株当たり16円、うち中間配当金は1株当たり8円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成26年3月期決算短信（平成26年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.fujita-eng.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 4,426,369	※2 5,087,373
受取手形	761,408	1,066,730
電子記録債権	410,319	789,967
完成工事未収入金	5,163,169	5,037,734
売掛金	2,498,985	2,260,528
未成工事支出金	155,984	218,513
商品	108,106	133,857
仕掛品	496,414	511,606
材料貯蔵品	19,578	85,696
繰延税金資産	134,551	141,415
その他	137,940	425,399
貸倒引当金	△1,019	△777
流動資産合計	14,311,808	15,758,047
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 3,215,832	※2 3,383,443
減価償却累計額	△2,163,005	△2,233,852
建物・構築物(純額)	※2 1,052,827	※2 1,149,590
機械、運搬具及び工具器具備品	409,400	456,062
減価償却累計額	△352,631	△365,688
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	56,769	90,374
土地	※2 2,266,834	※2 2,266,834
リース資産	208,986	115,777
減価償却累計額	△137,790	△81,181
リース資産(純額)	71,195	34,595
建設仮勘定	—	6,251
有形固定資産合計	3,447,626	3,547,645
無形固定資産		
のれん	119,251	89,438
その他	131,837	102,696
無形固定資産合計	251,088	192,134
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 688,283	※1 837,494
長期貸付金	181,273	314,434
関係会社長期貸付金	40,000	40,000
破産更生債権等	4,047	4,022
繰延税金資産	198,518	168,963
その他	※2 211,543	※2 215,452
貸倒引当金	△66,236	△170,113
投資その他の資産合計	1,257,430	1,410,254
固定資産合計	4,956,145	5,150,035
資産合計	19,267,953	20,908,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,885,584	※2 2,465,056
工事未払金	2,600,933	3,159,612
買掛金	※2 1,844,706	※2 1,390,131
短期借入金	※2 784,996	※2 784,996
リース債務	41,619	15,000
未払法人税等	370,523	438,750
未成工事受入金	657,003	543,819
完成工事補償引当金	18,670	29,325
賞与引当金	219,628	227,915
役員賞与引当金	45,500	52,500
工事損失引当金	—	13,950
その他	703,492	989,637
流動負債合計	9,172,658	10,110,696
固定負債		
長期借入金	※2 76,424	※2 51,428
リース債務	31,885	19,969
繰延税金負債	—	24,704
役員退職慰労引当金	63,788	75,810
退職給付に係る負債	903,622	956,065
その他	8,446	8,416
固定負債合計	1,084,167	1,136,394
負債合計	10,256,826	11,247,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	7,193,877	7,721,463
自己株式	△214,210	△214,210
株主資本合計	8,814,811	9,342,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,049	277,119
為替換算調整勘定	27,266	41,472
その他の包括利益累計額合計	196,316	318,592
純資産合計	9,011,127	9,660,990
負債純資産合計	19,267,953	20,908,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,020,628	26,299,106
売上原価	18,479,126	22,469,613
売上総利益	3,541,501	3,829,493
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,530	149,515
役員賞与引当金繰入額	45,500	52,500
従業員給料手当	1,262,185	1,282,367
賞与引当金繰入額	73,498	75,844
退職給付引当金繰入額	36,547	—
退職給付費用	—	74,513
役員退職慰労引当金繰入額	10,545	12,021
法定福利費	243,923	232,377
通信交通費	142,366	145,160
減価償却費	77,881	70,178
のれん償却額	29,812	29,812
雑費	569,111	476,145
販売費及び一般管理費合計	2,646,901	2,600,436
営業利益	894,599	1,229,057
営業外収益		
受取利息	4,215	5,961
受取配当金	8,633	10,162
仕入割引	4,623	5,658
受取褒賞金	17,894	24,237
投資有価証券売却益	68,200	6,207
保険配当金	4,568	1,693
為替差益	9,551	39,045
補助金収入	3,773	4,475
受取保険金	27,000	24,922
雑収入	32,977	39,140
営業外収益合計	181,439	161,503
営業外費用		
支払利息	8,140	7,044
固定資産除却損	1,286	1,377
貸倒引当金繰入額	—	103,876
支払保証料	1,497	1,179
雑支出	426	3,384
営業外費用合計	11,351	116,863
経常利益	1,064,687	1,273,696
特別損失		
減損損失	26,977	—
特別損失合計	26,977	—
税金等調整前当期純利益	1,037,709	1,273,696
法人税、住民税及び事業税	476,723	558,566
法人税等調整額	△42,149	8,402
法人税等合計	434,573	566,968
少数株主損益調整前当期純利益	603,136	706,728
当期純利益	603,136	706,728

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	603,136	706,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,850	108,069
為替換算調整勘定	20,452	14,206
その他の包括利益合計	70,302	122,275
包括利益	673,439	829,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	673,439	829,004
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,213	805,932	6,769,895	△213,872	8,391,168
当期変動額					
剰余金の配当			△179,155		△179,155
当期純利益			603,136		603,136
自己株式の取得				△337	△337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	423,981	△337	423,643
当期末残高	1,029,213	805,932	7,193,877	△214,210	8,814,811

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	119,199	6,814	126,013	8,517,181
当期変動額				
剰余金の配当				△179,155
当期純利益				603,136
自己株式の取得				△337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,850	20,452	70,302	70,302
当期変動額合計	49,850	20,452	70,302	493,946
当期末残高	169,049	27,266	196,316	9,011,127

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,213	805,932	7,193,877	△214,210	8,814,811
当期変動額					
剰余金の配当			△179,141		△179,141
当期純利益			706,728		706,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	527,586	—	527,586
当期末残高	1,029,213	805,932	7,721,463	△214,210	9,342,398

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	169,049	27,266	196,316	9,011,127
当期変動額				
剰余金の配当				△179,141
当期純利益				706,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,069	14,206	122,275	122,275
当期変動額合計	108,069	14,206	122,275	649,862
当期末残高	277,119	41,472	318,592	9,660,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,037,709	1,273,696
減価償却費	214,468	182,025
減損損失	26,977	—
のれん償却額	29,812	29,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,246	103,635
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	7,170	10,655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,539	8,287
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,600	7,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	13,950
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△121,555	12,021
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35,607	52,443
受取利息及び受取配当金	△12,849	△16,123
支払利息	8,140	7,044
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68,200	△6,207
売上債権の増減額 (△は増加)	△967,944	△321,078
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△237,749	△169,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	767,498	683,576
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	529,098	△113,183
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,703	81,846
その他の資産の増減額 (△は増加)	27,632	△269,163
その他の負債の増減額 (△は減少)	115,260	115,610
小計	1,463,674	1,686,257
利息及び配当金の受取額	11,488	15,546
利息の支払額	△8,869	△8,363
法人税等の支払額	△395,698	△490,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,070,594	1,202,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,477	△179,714
投資有価証券の取得による支出	△12,081	△12,651
投資有価証券の売却による収入	149,768	19,882
貸付けによる支出	—	△133,160
関係会社貸付金の回収による収入	5,000	—
その他の支出	△175,660	△29,463
その他の収入	6,723	629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,727	△334,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△485,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△24,996	△24,996
リース債務の返済による支出	△56,636	△42,470
配当金の支払額	△179,126	△178,760
自己株式の取得による支出	△337	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,096	△246,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,551	39,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	735,321	661,003
現金及び現金同等物の期首残高	3,386,048	4,121,369
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,121,369	※ 4,782,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

藤田ソリューションパートナーズ(株)、藤田テクノ(株)、藤田デバイス(株)、藤田水道受託(株)、システムハウスエンジニアリング(株)、FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)藤田ビジコン、(株)東洋電設、日本ルフト(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)藤田ビジコン、(株)東洋電設、日本ルフト(株)

関連会社の名称

THANG UY TRADING CO., LTD

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD.	12月31日
藤田テクノ(株)	3月20日

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)

- (イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
- (ロ) 平成10年4月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法
- (ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法
建物以外
- (イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
- (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法
なお、主な耐用年数は、建物31～50年、建物附属設備11～15年であります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - ② 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。
 - ③ 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ④ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ⑤ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。
 - ⑥ 役員退職慰労引当金
当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準による完成工事高は、10,932,788千円であります。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、10年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,171,727千円は、「受取手形」761,408千円、「電子記録債権」410,319千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた392,817千円は、「長期貸付金」181,273千円、「その他」211,543千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた42,528千円は、「為替差益」9,551千円、「雑収入」32,977千円として組み替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

なお、この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	58,921千円	62,093千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金預金	120,000千円	120,000千円
建物・構築物	90,101	86,352
土地	299,850	299,850
投資その他の資産の「その他」 (差入保証金)	5,430	5,494
計	515,382	511,697

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形	—千円	5,107千円
買掛金	91,119	91,000
短期借入金	344,996	344,996
長期借入金	76,424	51,428
計	512,539	492,531

3 保証債務

連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
㈱東洋電設 (借入債務)	7,200千円	㈱東洋電設 (借入債務) 6,500千円

- 4 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,970,000千円	1,970,000千円
借入実行残高	750,000	750,000
差引額	1,220,000	1,220,000

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,700	—	—	11,700
合計	11,700	—	—	11,700
自己株式				
普通株式 (注)	502	0	—	503
合計	502	0	—	503

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,577	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	89,577	8	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,570	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,700	—	—	11,700
合計	11,700	—	—	11,700
自己株式				
普通株式	503	—	—	503
合計	503	—	—	503

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,570	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	89,570	8	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,570	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金預金勘定	4,426,369千円	5,087,373千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△305,000	△305,000
現金及び現金同等物	4,121,369	4,782,373

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、当社及び各連結子会社別に、取り扱うサービス・製品につきまして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社及び各連結子会社のサービス・製品別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「機器販売及び情報システム事業」、「機器のメンテナンス事業」、「電子部品製造事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事を行っております。「機器販売及び情報システム事業」は、機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売を行っております。「機器のメンテナンス事業」は、空調設備機器等の修理・保守・据付並びに住宅設備機器の設置を行っております。「電子部品製造事業」は、電子部品の検査及びせん別・組立及び装置製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	11,854,739	4,172,386	4,585,758	1,153,332	254,410	22,020,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	110,587	1,136,053	541,509	14,180	63,337	1,865,666
計	11,965,326	5,308,439	5,127,267	1,167,513	317,747	23,886,295
セグメント利益又は損失(△)	319,273	74,380	375,385	33,479	△10,722	791,796
セグメント資産	12,222,364	2,905,452	3,221,865	1,516,720	383,539	20,249,942
セグメント負債	7,061,291	2,299,673	1,449,700	258,843	234,794	11,304,304
その他の項目						
減価償却費	74,601	370	17,858	90,569	2,442	185,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,166	—	20,041	14,457	—	101,665

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	15,431,234	4,263,915	5,048,115	1,290,820	265,021	26,299,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,324	1,089,192	521,538	4,001	50,040	1,683,095
計	15,449,558	5,353,107	5,569,653	1,294,821	315,061	27,982,202
セグメント利益	577,242	136,637	349,249	51,714	9,689	1,124,533
セグメント資産	13,674,727	2,531,126	3,383,837	1,567,775	376,580	21,534,047
セグメント負債	8,082,503	1,847,473	1,509,141	271,025	323,208	12,033,351
その他の項目						
減価償却費	54,528	217	18,702	73,718	2,496	149,662
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,618	152	172,185	32,421	161	251,539

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,568,547	27,667,141
「その他」の区分の売上高	317,747	315,061
セグメント間取引消去	△1,865,666	△1,683,095
連結財務諸表の売上高	22,020,628	26,299,106

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	802,519	1,114,843
「その他」の区分の利益	△10,722	9,689
セグメント間取引消去	177,378	173,202
セグメント間取引消去に伴う営業外費用の組替	△42,089	△42,384
のれんの償却額	△29,812	△29,812
その他の調整額	△2,672	3,517
連結財務諸表の営業利益	894,599	1,229,057

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,866,403	21,157,466
「その他」の区分の資産	383,539	376,580
セグメント間取引消去	△1,052,430	△666,803
配分していない全社資産	97,763	67,338
その他の調整額	△27,321	△26,500
連結財務諸表の資産	19,267,953	20,908,082

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,069,509	11,710,143
「その他」の区分の負債	234,794	323,208
セグメント間取引消去	△1,047,477	△786,260
連結財務諸表の負債	10,256,826	11,247,091

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	183,399	147,166	2,442	2,496	28,626	32,362	214,468	182,025
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	101,665	251,377	—	161	—	—	101,665	251,539

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失26,977千円は建設事業に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

のれんの償却額29,812千円は全社費用であり、未償却残高119,251千円は全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

のれんの償却額29,812千円は全社費用であり、未償却残高89,438千円は全社資産であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	804.83円	862.87円
1株当たり当期純利益金額	53.87円	63.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	603,136	706,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	603,136	706,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,196	11,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。